

2018年2月1日 参議院予算委員会

○委員長（金子原二郎君） 次に、蓮舫君の質疑を行います。蓮舫君。

○蓮舫君 立憲民主党の蓮舫です。

総理は施政方針で、少子高齢化を国難と言いました。どういう国難でしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） まさに、少子高齢化ということになりますと、これ、働き手も減っていくわけでありまして。また、例えば社会保険料を支払う側も、言わば支え手も減っていくわけでございます。一方、高齢化は進んでまいりますから、当然、介護あるいは年金、医療に係る費用は増えていくわけでございます。それをどのように賄っていくかという、これは大きな難題も出てくるわけでございます。

そういう意味におきまして、また、人口が減少していくことによって、これ、経済を成長させていく上において大変マイナス要因になっていくわけでありまして、しかし、それを乗り越えて経済を成長させていかなければ、伸びていく社会保障費を賄うこともできなくなっていくわけでありまして。そういう意味におきましても、少子高齢化ということ乗り越えていく必要があるだろうということも含めまして国難と、こう言わせていただいたところでございます。

○蓮舫君 少子化を国難といつ認識しましたか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） これは、言わばずっと言われてきたことでございます。しかし、政府として言わば本格的に取り組んだのは、言わば政策の中心として国難と位置付け取り組んでいるのは、言わば今の現在の安倍政権であろうと、このように思っております。

〔委員長退席、理事丸川珠代君着席〕

○蓮舫君 少子化担当大臣に伺います。

政府が少子化を白書で問題提起したのはいつですか。

○国務大臣（松山政司君） 国民生活に対する白書、十数年前だったと思いますが、ちょっと今手元に資料がありませんが。

○蓮舫君 一九九二年です。十数年前ではありません。国民生活白書で少子社会の到来という副題が付けられて、社会経済への影響、深刻になるからやらなければいけない施策、両立支援、物すごく具体的に書いてある。あれから二十六年たちました。政治がこの問題に向き合ってこなかった。少子化担当大臣が二十六年前のこの白書も知らなかった。だから、私は、総理が少子化を国難と言う方針は物すごく賛成をします。是非やらせていただきたい。

ところで、この補正、来年度予算案でこの国難は突破できるんですか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） これは、そう簡単な、国難と呼んでいるわけでありまして、そう簡単なものではございません。

だからこそ、我々、今般の予算、また今後の予算において、我々、幼児教育の無償化を一気に進めていく、あるいは高等教育の無償化を進めていくということを、言わば予算の裏付けもしっかりと示しながら、この選挙で訴えたところでございます。

この補正予算だけでももちろんそれができるわけではないわけでありまして、しかし補正予算はそれに資する予算であると、このように考えております。

○蓮舫君 待機児童問題は解消しますか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 待機児童については、言わば保育の受皿づくりを前倒しすることとしたわけでございまして、五十九万人を達成し、更に三十二万、これちょっと五十九万人と三十二万、ちょっと重なっているところがありますが、三十二万人分の保育の受皿も更に充実をしていくということを決めたところでございます。それは全てこの補正予算ではないわけでありまして。

○蓮舫君 保育所の整備は否定はしません、必要です。でも、どんなに箱を造っても、そこで働く保育士がいなければ子供は預かれません。

私たちは、保育士の抜本的な処遇、その待遇改善をするべきだと言っているんですが、安倍内閣は、三歳から五歳児の子供の教育無償化を優先すると言う。これはなぜでしょうか。

○国務大臣（茂木敏充君） 今回の子育て世代への支援、委員御指摘のように、我々として、三歳から五歳児についての全ての子供たち、この保育園、さらには幼稚園、そしてまた認定こども園と無償化をいたしますが、同時に、保育の受皿整備を進め、そして保育の分野で大きな課題となっております人材の確保のために、この保育士の処遇改善、これまでも進めてまいりましたし、これからはしっかりと進めてまいります。

〔理事丸川珠代君退席、委員長着席〕

○蓮舫君 いやいや、三千円の保育士の待遇改善は知っていますけれども、足りないと言っているんです。

それよりも、なぜ三歳から五歳児の幼児教育無償化を優先するんですか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 優先をしているわけではございません。それはまさに、今申し上げた予算、予算等々については、まさに消費税の引上げ分を充当していくわけでございます。一方ですね、一方、この三千円を上げていくというのは、既にこの平成二十九年度の補正予算案及び平成三十年度予算案に月額三千円の処遇改善を盛り込んでおります。

そして、新しい経済政策パッケージでは、保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組むこととしまして、二〇一九年四月から更に三千円上げていくということでございます。そしてまた、既に、前政権はこれは上がっていないわけですが、我々の政権になってからは、保育人材に対して月額三万円相当の改善を行い、さらに加えて、技能、経験に応じた月額最大四万円の処遇改善を行っているわけでありまして、我々はしっかりと実行しているということでもあります。

○蓮舫君 資料なんですけど、四歳、五歳、とにかく安倍内閣で無償化しようとする年齢の子供はほぼ一〇〇%近く園に通っています。そうすると、幼児教育無償化というのは、今親が負担している就園費をただにする、ただになった部分のお金はほかの支出に回る、余裕のある家庭は更に子供の教育支出に回す。そうじゃない家庭との差がむしろ開くんじゃないでしょうか。

○国務大臣（茂木敏充君） 三歳から五歳児につきましては、既に国民の皆さんにお約束をさせていただきましたとおり、全ての子供の費用を無償化をさせていただきます。一方で、この図にもありますが、ゼロ歳から二歳児につきましては、本当に家庭が困難な方々、低所得の方々に限って無償化を実施いたします。

一方、子育ての支援といえますか負担の軽減ということでいいますと、高等教育についても同じような課題がありますし、そういった低所得な、どんな家庭に育っても、意欲のある学生が専門学校であったり大学に進学できる、この環境を整備するために、住民税非課税家庭、非常に所得が低い家庭、しかし意欲がある学生の進学、これも無償化、学費免除、さらには生活面につきましても、給付型奨学金、大幅に拡充することによって生活費の面倒を見られると、こういった状況をつくっていきたいと思っております。

○蓮舫君 いや、違うんですよ。これだけ就園率が高いのであれば、教育費をただにするよりも園そのものを充実支援をしてあげた方が、通っている子供の教育の質、保育の質が高める、有益ではないですかと伺っているんです。

○国務大臣（茂木敏充君） 教育の無償化も進めます。同時に、受皿の確保と、これにつきましても……（発言する者あり）ちょっとごめんなさい。確保もいたします。さらには、人材の処遇改善を含め、幼児教育、この質の向上を図ってまいりたいと考えております。（発言する者あり）

○委員長（金子原二郎君） いいですか、茂木担当大臣。

○国務大臣（茂木敏充君） 昨年、御質問の幼児教育の質を高める観点から、幼稚園教育要綱及び保育所保育指針が約十年ぶりに改訂をされたところでもあります。幼児教育において育みたい資質、能力、知識及び技能の基礎であったり、思考力、判断力、表現力の基礎など、これを明確にするとともに、幼児期のうちに育てほしい具体的な姿を明確にして、小学校と共有することにより幼小接続の推進を充実するなどが盛り込まれておりまして、平成三十年から全面实施される予定であります。

○蓮舫君 委員長、委員長。

○委員長（金子原二郎君） 加藤労働大臣。

○蓮舫君 委員長。いや、質問が分かっておられないので。

○委員長（金子原二郎君） 加藤大臣。一応聞いて、加藤大臣に一応聞いてみて。

○国務大臣（加藤勝信君） 幼児教育の質を高めるということで、元々、消費税引上げに当たって、それと並行して、幼児教育、保育、子育て支援の質や量の充実含めて一兆円程度の財源が必要とされて、〇・七兆円のメニューについては、子ども・子育て支援制度が施行される平成二十七年度から全てこの施策は実行しているところでもあります。そして、加えて、更なる質の向上を実施するため、〇・三兆円のメニュー、これまだ残っているんですけれども、これについても、平成二十九年度においては、保育士や放課後児童クラブの職員の処遇改善など実施しておりますので、そうした質の向上を図りながら、先ほど、待機児童の解消もし、そして併せて、それとは別に少子化対策、あるいは、これだけ全ての子供さん方が教育を受けているという実態を踏まえて、むしろ、言わば私は準義務教育的というふうに認識をしていますけれども、そういった観点から無償化も図っていくと、こういう両輪

を進めているということでもあります。

○蓮舫君 大臣、都合のいいところだけ切り取らないでください。

教育の質、保育の質を高める〇・三兆でやるのは、私たちが主張したのは、保育園で働いている事務の職員、給食の職員、あるいは先生たちのスキルを上げるための講習、そういうソフトにお金を使おうということで、幼児教育無償化ありきではありませんでした。

安倍内閣になって、いつの間にか箱を造る、幼児教育を無償化をする。でも、これだったら待機児童で家でしか見られない人たちは支援の対象から外れて不公平ではないですかと。総理にお伺いします。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） これは私が急に言い出した話ではなくて、自民党政権においては、政権を奪還したときから公約の中に幼児教育の無償化を進めていくということを申し上げてきました。そして、今までも段階的に幼児教育の無償化を進めてきました。そして、この際、国難である少子高齢化社会を克服するために、我々は、一気に進めること、そしてその中において、引き上げる消費税のうち約半分を使って子供たちへ投資をしていく、その中の一部において幼児教育の無償化を行っていくということを決めたところでございます。

諸外国においても幼児教育を無償化している国々が多いのですが、基本的に所得制限も設けておりません。言わば、加藤大臣からも答弁をさせていただいたように、準義務教育と位置付けているわけでありまして。その中には当然、今までお約束してきた質の向上についても約束どおり進めていくということでございます。

○蓮舫君 我々の高校教育無償化はばらまきと言っていた自民党とはとても思えないんですけども、評価はしますよ。無償化、幼児教育の無償化は大切です。

ところで、これ、いつから実施しますか、全面实施。

○国務大臣（茂木敏充君） この幼児教育の無償化につきましては、来年十月に予定されております、消費税率、この八%から一〇%への税率の引上げの財源、活用することにいたしております。

そうなりますと、全面的に実施できるもの、これはつまり二〇二〇年度からという形になると思っておりますが、できましたら、一九年、やれる部分については実施をしまいたいと考えております。

○蓮舫君 国難を突破する、なぜ二年後なんですか。なぜ今から、なぜ補正から前倒しをしないんでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） それは非常に簡単な話でというか、言わば消費税の引上げ分の半分を使いますと、我々選挙でも、私ももう既にお約束をしているわけでありまして、そして二〇年度までにということでお約束をしているわけでありまして。これはまさに選挙の公約であり、選挙の公約どおり、我々は選挙のそうした公約を掲げて国民の負託を得たわけでございますから、当然国民の負託を得た以上、選挙で約束したことを実行していこうと、こういうことでございます。

○蓮舫君 いや、なぜ今じゃないんですかと伺っているんです。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） それは財源がないからでありまして、言わば財源を私たちは消費税に求めたわけでございます。

今まで多くを言わば社会保障の安定化、つまり借金返しに使うということを決めていたのでございますが、それを約半々にしていこうと、半分は子供たちに投資をしていく。

これ、そうやりたいと思えばすぐできるのであれば簡単でございますが、政治で責任ある政治を行っていく上においては、財源の裏付けをしっかりと確保した上で実行していくということではないかと思っております。

○蓮舫君 育児や両立支援でやはり決定的に残念なのは財源がないということなんです。安倍内閣は、防衛予算とかあるいは公共事業には大盤振る舞いをするけれども、少子化対策予算が、残念ながら私は確保する努力が見えないと思っております。

国難を乗り切ると総理は言うんですが、驚くのは、総理は国会答弁で、子育て世帯、子供たちに……（発言する者あり）

○委員長（金子原二郎君） 御静粛をお願いします。

○蓮舫君 大胆に投資をするので財政健全化目標は困難と明言をされました。これ、どういう意味でしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 財政健全化目標というのは、二〇二〇年にPBを黒字化するというところでございまして、これは当然、一〇%に引き上げたら、この引上げ分、先ほど申し上げましたように、あれ五分の四だったかな、借金返しに使うということが決まっていたわけでございます。

しかし、今回はそれを半々にしたわけでありまして、半分しか言わば借金返しに使わないということになりましたから、当然税

取の見積りが変わってまいりますから、我々はこれは残念ながら達成できないと、こういうことになったところでございます。

○蓮舫君 確認なんです、消費税を八から一〇%に上げる、その増収部分の使い道を子供に回すから二〇二〇年度の黒字化は目標が達成できないということでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） それは、選挙のときにもそういう説明をしておりました。選挙のとき、私のその発言聞いておられないかもしれませんが、何回も何回も討論会等で説明をさせて、テレビでも説明をさせていただきました。

この政策を発表したときにも記者会見等で説明をさせていただいている、既に何回も説明させていただいているところでございますが、多くを社会保障の安定化ということの考え方の下に借金の返済に向けていたわけでございますが、それを半分に、半分は子供たちの将来のためにこれは投資をしていくということを約束し、それはまさに高等教育の無償化であり、幼児教育の無償化であります。

○蓮舫君 じゃ、増税部分の使い道を変えなかった去年の政府の財政試算、これは二〇二〇年プライマリーバランスの黒字化は達成していましたか。

○国務大臣（茂木敏充君） 昨年の七月にお示しをいたしました中長期の試算におきまして、二〇二〇年度時点のP Bの赤字、これはマイナスの八・二兆円程度と試算されております。ただ、これは二〇一九年以降の歳出改革努力を織り込んだものではございません。この意味で、必ずしもP B黒字化の目標年次に直結するものではないと考えております。

○蓮舫君 そもそも消費税の使い道を変えなくても八・二兆の赤字だったんです。そこに今回増税をして、一・七兆円分を子供に使うから、だから二〇二〇年度の目標達成は困難というのは、これはおかしいんじゃないですか。

○国務大臣（茂木敏充君） 今御説明申し上げましたように、昨年の八・二兆円につきましては二〇一九年以降の歳出改革の努力を織り込んでいないと。この意味で、P B黒字化の目標年次に直結するものではございません。

○蓮舫君 じゃ、八・二兆を改善する歳出削減努力とは何ですか。

○国務大臣（茂木敏充君） これにつきましては、我々、これまでも社会保障を中心に歳出の改革の努力というのを進めてまいりました。

このP Bについて、今後の検討であります、四月の時点で経済財政諮問会議におきまして、これまでの取組、これを検証し、さらに今後どのような取組が必要であるかと、こういったことを検証しました上で、この消費税の使い道の変更によりまして、二〇二〇年度の黒字化、この目標達成、困難になったわけでありますから、ではいつ達成できるのかと、また達成するために必要な具体的な計画、これはこの夏の骨太方針においてお示しをしたいと思っております。

○蓮舫君 いや、こだわるのは、この借金というのは次世代が返すんですよ、次世代が負担をする。

そもそも、八兆赤字だったものが、僅か一・七兆のお金を子育て予算に回して、これでも不十分なのに、それで達成化が無理なのは子供に大胆に投資をしたからだという、こういう言い訳を使うのは私はやめてもらいたいと思うんですが、総理、やめていただけませんか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） このP B目標については、今、茂木大臣が答弁したとおりでございますが、私たちは将来に向けての財政再建については真剣に考えているところでございまして、あの選挙において消費税を引き上げると言ったのは我が党だけでありまして、また他の党は、消費税のうち引上げ分は全て使うと、他の目的に使うと言っていたわけでありまして、我々はやはりそれはできないということでこの政策をお示しをしたところでございますが、しかし、二兆円という大きな、二兆円という大きな言わば恒久的な財源を得る上においては、これはやはり消費税からということで、今、歳出削減で、毎年毎年歳出削減で二兆円、二兆円と出せるわけではないわけでございます、例えば公共事業、防衛費等々を挙げられましたが、必要な対応をしているわけでありまして、言わばほかを切れば出せるという考え方は安易だろうと、こう思うわけでありまして、そこで、消費税を引き上げます、そしてその半分をこういう形で使わせていただきますと選挙で我々は堂々と訴え、国民の皆様の御支持を得たところでございます。

○蓮舫君 財政再建に責任を持つのは当たり前だと思います、これまでの借金をつくってきた長くは自民党政権ですから。

では、ちょっとお伺いいたしますけれども、ベースラインケース、今年の一月の内閣府の試算ですけれども、それだとプライマリーバランス黒字化達成するのは何年度になっていますか。実質一%の成長です。

○国務大臣（茂木敏充君） ベースラインケースは新しいものですか。ちょっと資料を確認させてください。

我々は、今回の新しい想定の中で、成長実現ケース、ここに日本経済を乗せていくという前提で、もちろん、歳出……（発言する者あり）ごめんなさい、ちょっと待ってください。歳出削減を織り込まない形になりますと、成長実現ケース、これにつきましては二〇二七年ということになりますけれど、少なくとも、そのベースラインケースにつきましては、試算している中ではそこまで、少なくとも二〇二七年の時点ではまだ赤字が残っているという状態です。

○蓮舫君 つまり五兆円、八から一〇%に消費増税をしたときの使い道、そのうちの一・七兆を子供に充てることによって、二〇二〇年のプライマリーバランスの目標は、実質1%の成長だと二〇二七年を超えていつだか分からないということですね。そんなに悪化するんですか。

○国務大臣（茂木敏充君） 我々は、実質1%の成長ということでこれからの経済運営を考えているわけではございません。実質成長率につきましては、新しい成長実現ケースにおきましては二〇二〇年度に一・五%、二〇二〇年代前半に2%に達するという、こういう見込みで政策を実現していきたいと思っております。

○蓮舫君 私は、やっぱりこの内閣の財政再建に向ける努力という中で決定的に欠けているのは歳出削減、歳出の見直しだと思っているんです。二年前は、年度途中の税収下振れ、一・七兆の歳入欠陥に陥りました。そして補正を組んだ。毎年毎年本予算の後に補正を組んで大盤振る舞いの歳出、とにかく財政出動をしてきた。その結果として私は財政が悪化をしてきたということもあると思うんですが、その認識は総理はお持ちですか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 悪化はしていないわけでありまして、PBの半減目標についても我々は達成をしている、一五年度にということにおいては達成をしているわけでありまして、これは達成していますよ。

それ、言わば我々、これファクトとして申し上げているわけですが、それをなぜ達成できたかといえば、なぜ達成できたかといえば、これは、まさに経済が成長し、税収が増えているわけでありまして、我々今五十九兆円見込んでいるわけでありまして、我々が、政権交代前に一体幾らだったかということでもあります。国、地方を合わせて我々今二十四兆円税収は増えているわけでありまして、国債の新規発行については十一兆円も減額をしているわけですが、今申し上げましたように、半減目標については、これ達成しております。違うというのであれば反論していただきたいと思えます。

○蓮舫君 確かに、二〇一五年度は二〇一〇年比でPBのバランス、基礎的財政収支に対GDP比では半減をしているんですが、二〇一六年度はまた悪化しました。一七年度も悪化しました。過去の話じゃなくて、ファクトをこういうふうに見てきて、税収がそれだけ増えているのになぜ財政再建目標を先送りするのかという議論をさせていただきたいんですが、なかなかかみ合わない。

私、じゃ、ちょっと行革担当大臣にお伺いしますが、歳出削減努力は自分の責任で何をしたら、これだけやったというものに何がありますか。

○国務大臣（梶山弘志君） 蓮舫委員にお答えいたします。

行政改革、不断の見直しが大切でありまして、歳出の削減、歳出の有効性、そういったものを行政改革レビューなどで見直すとともに、また新たな課題も出てくるわけですね。歳出削減だけではなくて、適切な政策ができていくかどうか、その効果も含めて見させていただいておりますけれども、しっかりと無駄遣いがないように努力をしてみたいと思っております。

○蓮舫君 行政改革レビューじゃなくて行政事業レビューです。間違えないでください。

今の答弁でも、何を歳出改革努力をしたのかがよく分からないんですが、にもかかわらず、安倍内閣は今年新たな税をつくると思います。

出国税って何ですか。

○国務大臣（石井啓一君） 出国税というのは一般名称といいますか、正式名称で申し上げますと国際観光旅客税でございます。これ、委員の提出いただいた資料にもあろうかと思いますが、外国人、日本人を問わず、出国一回当たり千円の税をいただくという予定であります。

○蓮舫君 出国するたびに千円の税金。

新たなこの税金は二十七年ぶりにつくられます。どれだけ検討しましたか。

○国務大臣（石井啓一君） この国際観光旅客税の検討は、一昨年三月の観光ビジョンや昨年六月の未来投資戦略二〇一七におきまして、観光政策に充てる財源の確保を目指すとしてされていることを踏まえたものであります。

昨年九月に外部の有識者や関係者も交えた観光庁の有識者検討会を行いまして、当初から新税ありき、国民負担前提の検討では

なく、諸外国の事例を参考にしつつ、関係事業者や地方自治体の御意見も幅広く伺いながら、ゼロベースであらゆる選択肢について丁寧に御議論をいただきました。この検討会での提言も踏まえつつ、今回の新税の要望に至ったということでもあります。

○蓮舫君 二十七年前につくられた地価税というのは、まあ当時バブルでしたから、複数回丁寧な検討を重ねて、海外に二回も視察に行って、国民に見える形で税をつくっていった。ところが、この出国税は、去年の九月から二か月、僅か七回の会議で決め、そして来年の一月七日から増税をするという。

ヨーロッパに二百万のファーストクラスでも、アジアに一万円のLCCでも同じ千円ですか。

○国務大臣(石井啓一君) これから法案は、法案といいますか、税法は提出されるかと思いますが、出国一回につき千円ということかと存じます。

○蓮舫君 今の観光庁予算の二百十、それに対してこの出国税は四百億の財源ができます。私、観光財源大事だと思いますけれども、歳出削減努力をしないで安易に増税というのは私はやめた方がいいと思います。

特定財源というのは、過去の道路特定財源でもそうですけど、使い切るという無駄に走りがちなんですね。その部分の丁寧な詰めはできているのでしょうか。

○国務大臣(石井啓一君) 観光庁の予算は二百数十億でありますけれども、例えば、二十九年度当初予算ベースでも、政府全体の観光ビジョン関連施策といたしましては、内数として整理されているものを除きましても七百億円程度の予算が計上されております。この国際観光旅客税につきましては、観光庁だけで支出をするというものではございません。政府全体の観光ビジョンの関連施策に充てられるというものでございます。

また、安倍内閣におきましては、これまでも行政改革については行政事業レビュー等の取組を不断に進めてきているところでございまして、この観光予算につきましても、既に昨年の行政事業レビューで観光インバウンドをテーマとして様々な御指摘をいただいております。その御指摘の下で改善を図りまして、平成三十年度予算案等にも既に反映をしているところでございます。

○蓮舫君 この出国税は去年の自民党の総選挙マニフェストには明言していませんでした。選挙で勝てば何をやってもいいということではないというのは指摘をしておきます。

最後に、茂木大臣、一つだけ。線香をただで配る政治活動の目的を教えてください。

○国務大臣(茂木敏充君) 政党支部の活動として行っております。

○蓮舫君 目的を聞いています。

○国務大臣(茂木敏充君) 政党活動、党勢の拡大含め、様々な目的を持って進めております。

○蓮舫君 お線香を配ると党勢が拡大するんですか。

○国務大臣(茂木敏充君) 政党活動、様々な活動を行っております、党勢拡大含め、様々な目的があると思っております。

○蓮舫君 寄附行為が禁止されたのは、持っている人と持っていない人が……

○委員長(金子原二郎君) 時間が来ておりますので。

○蓮舫君 それによって差が付かないようにしている。

是非そこはよく反省をしていただきたいと思います。

ありがとうございました。

○委員長(金子原二郎君) 以上で蓮舫君の質疑は終了いたしました。(拍手)